



2023年6月23日

各位

会社名 株式会社クレディセゾン  
代表者名 代表取締役(兼)社長執行役員 C00  
水野 克己  
(コード番号：8253 東証プライム)  
問合せ先 広報室長 若松 夕香  
(TEL. 03-3982-0700)

### スルガ銀行株式会社の銀行主要株主認可取得に関するお知らせ

当社は、2023年5月18日公表の「株式会社クレディセゾンとスルガ銀行株式会社の資本業務提携に関するお知らせ」及び関連するプレスリリースのとおり、スルガ銀行株式会社（本店：静岡県沼津市、取締役社長：嵯峨 行介、以下「スルガ銀行」といいます。）と資本業務提携契約を締結しました。これと併せて、当社は、スルガ銀行が実施する第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分（スルガ銀行）」といいます。）により、スルガ銀行の普通株式を引き受け、スルガ銀行は、当社が実施する第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分（スルガ銀行）」と併せて「本自己株式処分」と総称します。）により、当社の普通株式を引き受ける予定ですが、本日、当社がスルガ銀行の主要株主となることについて、銀行法第52条の9第1項に基づく認可を金融庁より取得いたしましたので、お知らせいたします。

記

#### 1. スルガ銀行の概要

名 称	スルガ銀行株式会社		
所 在 地	静岡県沼津市通横町23番地		
代表者の役職・氏名	取締役社長 嵯峨 行介		
事業内容	銀行業		
資本金	30,043百万円		
設立年月日	1895年10月19日		
最近3年間の経営成績及び財政状態（連結）	（単位：百万円。特記しているものを除く。）		
決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
連結純資産	285,770	264,229	271,040
連結総資産	3,550,415	3,589,982	3,639,910
1株当たり純資産額（円）	1,233.18	1,402.54	1,438.33
連結経常収益	99,791	92,072	92,403
連結経常利益	23,113	10,596	13,266
親会社株主に帰属する当期純利益	21,433	7,960	10,576
1株当たり当期純利益（円）	92.52	34.72	56.15
1株当たり配当金（円）	5.00	6.00	9.00

#### 2. 当社からの出資の内容

(1) 引き受ける株式の種類及び数	普通株式 35,089,000株
(2) 引受価格	1株につき488円
(3) 出資総額	17,123,432,000円
(4) 出資後の議決権比率	15.72%

### 3. 日程

資本業務提携契約締結日	2023年5月18日(木)
本自己株式処分の払込期日	2023年7月3日(月)～2023年9月29日(金)(予定)

(注) 本自己株式処分は、本自己株式処分に係る金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生していること、2023年6月開催予定の両社の定時株主総会において両社が相互に派遣する取締役1名の選任議案が承認されていること、及び本自己株式処分の実行に際して必要となる関係当局の許認可等が得られること(当社が銀行法第52条の9第1項に基づく銀行主要株主認可を取得していることを含みます。)等が全て満たされていることを条件(以下「本前提条件」といいます。)としております。なお、現時点では、本自己株式処分に関する払込みについては、2023年7月3日を予定しております。

### 4. 当社業績への影響

本自己株式処分(スルガ銀行)が完了するとスルガ銀行は当社の持分法適用会社となり、2024年3月期第2四半期からスルガ銀行の包括利益の持分取り込みを行うこととなりますが、日本会計基準を採用しているスルガ銀行の財務諸表を当社が採用している国際財務報告基準(以下「IFRS」といいます。)に組み替えただうえで、当社の連結財務諸表に取り込む必要があります。

スルガ銀行への持分法適用に伴い、負ののれん発生益及びスルガ銀行の貸出金等に対して必要なIFRSに基づく信用損失引当金などIFRSへのコンバージェンスに必要な調整額が計上される見込みであり、当社の連結業績予想にも適時開示基準に該当する影響を与える可能性があります。現在精査中であり、当社の連結業績予想に与える影響は未定であります。

### 5. 今後の予定(ご参考)

2023年5月18日公表の「株式会社クレディセゾンとスルガ銀行株式会社の資本業務提携に関するお知らせ」のとおり、当社は、スルガ銀行との資本業務提携契約に基づき、スルガ銀行によるセゾン支店の設立及び当社による銀行代理業に係る関係当局の許認可の取得、セゾンプラチナ・ビジネスカードの共同事業化、住宅ローン事業における連携及び不動産ファイナンス事業の共同展開について協働することに合意しており、今後、協力体制の構築を進めてまいります。

以 上